

栄養サポート 利用規約

本規約は、合同会社すばる（以下「当社」とします）が提供する「栄養サポート」サービス（以下「本サービス」とします）の利用条件を定めるものです。登録ユーザー（以下「ユーザー」とします）は、本規約に従いサービスを利用します。

1. サービスの内容

当社は、以下のいずれかの方法でシリアルキーを取得したユーザーに対し、本サービスを提供します。

1) 書籍購入による利用

「日本人の食事摂取基準 2025 栄養評価ソフト付」の購入者特典として、「日本人の食事摂取基準（2025 年版）」策定検討委員会報告書（厚生労働省）、「日本食品標準成分表 2020 年版（八訂）」「日本食品標準成分表（八訂）増補 2023 年」（文部科学省）をもとに作成した Excel アドイン「栄養サポート」をダウンロードし、使用する権利を提供します。

2) ライセンス購入による利用

当社ウェブサイト上でライセンスを購入したユーザーに対し、購入したプランに応じて「栄養サポート」をダウンロードし、使用する権利を提供します。提供するプランは以下の通りです。

- (1) パーソナルプラン：個人利用向け（1 ライセンス）
- (2) ビジネスプラン：法人・組織向け（購入ライセンス数に応じた利用）
- (3) アカデミックプラン：学生・研究目的向け（1 ライセンス）

2. ライセンス

- (1) 書籍購入の場合：書籍 1 部につき、PC 2 台（同一人の使用に限る）で利用する権利を提供します。
- (2) ライセンス購入の場合：購入したプランおよびライセンス数に応じた台数・人数での利用権利を提供します。ライセンスの譲渡・転売・共有は禁止します。

3. 本規約への同意

- (1) 利用者は、本利用規約に同意したうえで、本サービスを利用できるものとします。
- (2) 利用者が、本サービスをパソコンなどの情報端末にダウンロードし、本規約への同意を行った時点で、利用者と当社との間で、本規約の諸規定に従った利用契約が成立するものとします。

4. 規約の変更

- (1) 当社は、利用者の承諾を得ることなく、いつでも本規約の内容を改定することができるものとします、利用者はこれを異議なく承諾するものとします。
- (2) 当社は、本規約を改定するときは、その内容について当社所定の方法により通知します。
- (3) 本規約の改定の効力は、当社が前項により通知を行った時点から生じるものとします。

- (4) 利用者は、本規約変更後、本サービスを利用した時点で、変更後の本利用規約に異議なく同意したものとみなされます。

5. アカウントの管理

- (1) 利用者は、利用に際して登録した情報（以下「登録情報」とします。メールアドレスやシリアルキー等を含みます）について、自己の責任の下、適切に管理するものとします。利用者は、これを第三者に利用させ、または貸与、譲渡、名義変更、売買などをしてはならないものとします。
- (2) 登録情報の管理は、利用者が自己の責任の下で行うものとし、登録情報が不正確または虚偽であったために利用者が被った一切の不利益および損害に関して、当社は責任を負わないものとします。
- (3) 登録情報が盗用されまたは第三者に利用されていることが判明した場合、利用者は直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。

6. 個人情報等の取り扱い

個人情報及び利用者情報については、当社が別途定める「プライバシーポリシー」により、適正に取り扱うこととします。

7. 禁止行為

本サービスの利用に際し、当社は利用者に対し、次に掲げる行為を禁止します。当社において、利用者が禁止事項に違反したと認めた場合、利用者の利用一時停止、退会処分その他当社が必要と判断した措置を取ることができます。

- (1) 当社または第三者の知的財産権を侵害する行為
- (2) 当社または第三者の名誉・信用を毀損または不当に差別もしくは誹謗中傷する行為
- (3) 当社または第三者の財産を侵害する行為、または侵害する恐れのある行為
- (4) 当社または第三者に経済的損害を与える行為
- (5) 当社または第三者に対する脅迫的な行為
- (6) コンピューターウィルス、有害なプログラムを使用またはそれを誘発する行為
- (7) 本サービス用インフラ設備に対して過度な負担となるストレスをかける行為
- (8) 当サイトのサーバーやシステム、セキュリティへの攻撃
- (9) 当社提供のインターフェース以外の方法で当社サービスにアクセスを試みる行為
- (10) シリアルキーの不正利用・複製・共有・転売する行為
- (11) 上記の他、当社が不適切と判断する行為

8. 免責

- (1) 当社は、本サービスの内容変更、中断、終了によって生じたいかなる損害についても、一切責任を負いません。

- (2) 当社は、利用者の本サービスの利用環境について一切関与せず、また一切責任を負いません。
- (3) 当社は、本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品価値・正確性・有用性を有すること、利用者による本サービスの利用が利用者に適用ある法令または業界団体の内部規則等に適合すること、および不具合が生じないことについて、いかなる保証もするものではありません。
- (4) 当社は、本サービスを利用したことにより直接的または間接的に利用者に発生した損害について、一切賠償責任を負いません。
- (5) 当社は、利用者その他の第三者に発生した機会逸失、業務の中断その他いかなる損害（間接損害や逸失利益を含みます）に対して、一切の責任を負いません。
- (6) 本サービスの利用に関し当社が損害賠償責任を負う場合、当該損害が発生した月に利用者から受領した利用額を限度として賠償責任を負うものとします。

9. 権利譲渡の禁止

- (1) 利用者は、あらかじめ当社の書面による承諾がない限り、本規約上の地位または本規約に基づく権利または義務の全部または一部を第三者に譲渡してはならないものとします。
- (2) 当社は、本サービスの全部または一部を当社の裁量により第三者に譲渡することができ、その場合は譲渡に伴い利用者の登録情報その他の情報も譲渡先に移転するものとします。

10. 分離可能性

本規約のいずれかの条項またはその一部が、無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定および一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

11. 当社への連絡方法

本サービスに関する利用者の当社への連絡・問い合わせは、本サービスまたは当社が運営するウェブサイト内のお問い合わせフォームからの送信または当社が別途指定する方法により行うものとします。

12. 準拠法、管轄裁判所

本規約の有効性、解釈及び履行については、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとします。当社と利用者等との間での論議・訴訟その他一切の紛争については、訴額に応じて簡易裁判所または地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。なお、前項の簡易裁判所又は地方裁判所とは、当社の本店所在地を管轄する簡易裁判所又は地方裁判所を指すものとします。

13. ライセンスの有効期間、更新及び利用制限

- (1) ライセンス購入による利用の契約期間は、購入したプランに定める期間（原則として1年間）とし、期間満了時に利用者が当社所定の方法により更新手続を行わない限り、契約は期間満了をもって終了するものとします。

- (2) 書籍購入による利用の契約期間は、書籍の購入特典として定める期間（原則として2年間）とします。
- (3) 前2項の契約期間が満了した場合、利用者が当社所定の方法により更新手続又は再認証手続を行わない限り、本サービスの機能を利用できなくなるものとします。これは、当社が予告なくサービスの内容を変更できることを定めた第4条に基づく意図的な仕様であり、不具合ではありません。
- (4) ライセンス購入プランの更新方法、自動更新の有無及び解約方法については、当社ウェブサイトの申込み画面又は当社が別途定める方法により表示します。

14. 返金及びキャンセル

- (1) 当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、利用者の都合による返金には応じないものとします。
- (2) 特定商取引法その他の法令に基づき当社が別途表示する返品・解約に関する定めがある場合は、当該定めに従うものとします。

15. 退会

- (1) 利用者は、当社所定の方法により、いつでも本サービスの利用を終了（退会）することができるものとします。
- (2) 利用者が退会した場合、本サービスに関する一切の利用権利を失うものとし、既に支払われた利用料金は、前条に定める場合を除き返還しないものとします。

16. 知的財産権

本サービスを構成するプログラム、データベースその他一切のコンテンツに関する著作権、特許権その他の知的財産権は、当社又は当社に対し正当にライセンスを許諾している第三者に帰属します。本規約は、利用者に対し、本サービスの利用に必要な範囲を超えて、これらの権利を譲渡し又は利用を許諾するものではありません。

17. 存続条項

本規約が終了した場合であっても、第5条（アカウントの管理）、第6条（個人情報等の取り扱い）、第8条（免責）、第9条（権利譲渡の禁止）、第12条（準拠法、管轄裁判所）、第14条（返金及びキャンセル）、第15条（退会）第2項及び第16条（知的財産権）の規定は、なお有効に存続するものとします。

2025年1月制定

2026年7月改定